

(別紙) 共済証紙の購入について

■共済証紙購入の考え方

(1) 共済証紙の購入にあたっては、建設現場ごとの対象労働者及び当該労働者の就労日数を的確に把握し、必要な枚数を購入してください。

【算出式・基本】

$$\text{購入額} = \text{建退共制度の対象労働者数} \times \text{就労予定日数} \times 310 \text{ 円}$$

(2) 上記(1)について、的確な把握が困難である場合には、勤労者退職金共済機構が定めた「共済証紙購入の考え方について(表)」を参考としてください。

この場合、本表が総工事費に対する参考値(割合)として、「就労者延べ就労予定数」の7割が建退共制度の対象労働者(被共済者)であると想定して算出されたものであることから、実際の購入にあたっては、本表の数値に、「対象工事における労働者の建退共制度の加入率÷70%」を乗じて算出した値を参考として下さい。

【算出式・参考】

$$\text{参考額} = \text{請負金額} \times \frac{\text{**}}{1,000} \times \text{対象工事における労働者の建退共制度加入率(○○\%)}$$

70%

(注) **欄の値は、次の「共済証紙購入の考え方について(表)」による。

★参考【共済証紙購入の考え方について(表)】

工事種別		総工事費 (千円)	1,000 ～9,999	10,000 ～49,999	50,000 ～99,999	100,000 ～499,999	500,000 以上
土木	舗装	3.5/1,000	3.3/1,000	2.9/1,000	2.3/1,000	1.7/1,000	
	橋梁等	3.5/1,000	3.2/1,000	2.8/1,000	2.1/1,000	1.6/1,000	
	隧道	4.5/1,000	3.6/1,000	2.8/1,000	2.1/1,000	1.9/1,000	
	堰堤	4.1/1,000	3.8/1,000	3.1/1,000	2.5/1,000	1.8/1,000	
	浚渫・埋立	3.7/1,000	2.8/1,000	2.7/1,000	1.9/1,000	1.7/1,000	
	その他の土木	4.1/1,000	3.6/1,000	3.1/1,000	2.3/1,000	1.8/1,000	
建築	住宅・同設備	4.8/1,000	2.9/1,000	2.7/1,000	2.2/1,000	2.0/1,000	
	非住宅・同設備	3.2/1,000	3.0/1,000	2.5/1,000	2.1/1,000	1.8/1,000	
設備	屋外の電気等	2.9/1,000	2.1/1,000	1.8/1,000	1.4/1,000	1.1/1,000	
	機械器具設置	2.2/1,000	1.7/1,000	1.4/1,000	1.1/1,000	1.1/1,000	

(注) 総工事費とは、請負契約額(消費税相当額を含む。)と無償支給材料評価額の合計額をいう。

<計算例>

工事費 50,000 千円の土木・舗装工事で労働者の建退共制度加入率が50%の場合

$$50,000,000 \text{ 円} \times 2.9 / 1,000 \times \frac{50\%}{70\%} = 103,571 \text{ 円} \text{ (共済証紙代金の参考値)}$$

$$103,571 \text{ 円} \div 310 \text{ 円 (1 日券)} = 334.1 \rightarrow 335 \text{ 枚 (購入枚数、端数切り上げ)}$$

※本資料は、建設業退職金共済事業本部発行の建設業退職金共済制度の手引きをもとに作成しました。